

## カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業

1,402百万円( 189百万円)

エネルギー特別会計	1,250百万円(189百万円)
一般会計	152百万円( 0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

### 1. 事業の必要性、概要

- 事業者、国民等の幅広い主体による主体的な排出削減を進めることができるカーボン・オフセットの取組は、国内の事例が960件(H22年10月末)を超えるなど活発化しているが、その推進に当たっては信頼性、透明性の確保が重要である。
- このため、平成20年2月に「わが国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」を公表して以降、各種ガイドラインの策定やオフセット・クレジット(J-VER)制度の運営等を行ってきたところであり、引き続き、制度の基盤整備や事業者支援等に取り組む必要がある。

### 2. 事業計画(業務内容)

- これまでカーボン・オフセットに関する各種ガイドラインや基準類の策定、カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)を通じた情報収集・提供等を実施するとともに、カーボン・オフセットに用いる信頼性の高いクレジットを認証する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」の運営を行ってきたところ。
- 平成23年度は、過去の優良な取組事例・商品を集めた見本市の開催、カーボン・オフセットの取組をさらに進めた、企業等の温室効果ガス排出総量をオフセットする「カーボン・ニュートラル」等の高い目標を掲げオフセットに取り組む先進事例の発掘・支援等を行う。
- J-VER制度について、平成23年度は、対象プロジェクト種類の追加に加え、認証プロセスに関する制度利用者への支援、J-VERの市場取引を促進するためのクレジットの売り手と買い手のマッチング機会の提供等を新たに行う。

### 3. 施策の効果

- J-VERを活用した信頼性の高いカーボン・オフセットの取組を促進することで、国内の中小企業や農林分野の温室効果ガス排出削減・吸収を推進し、京都議定書及び我が国の中長期目標の達成に貢献するとともに、国内投資の促進、雇用創出につなげることで地域活性化に寄与する。

# カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業

## <カーボン・オフセット>

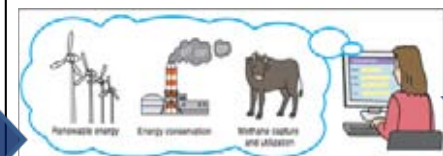
市民・企業等が、自身の温室効果ガスの排出量を認識し、削減努力を行った上で、どうしても削減できない部分を、他の場所の削減・吸収量(クレジット等)で埋め合わせること。



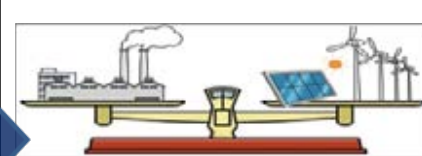
家庭やオフィス、移動(自動車・飛行機)での温室効果ガス排出量を把握する



省エネ活動や環境負荷の少ない交通手段の選択など、温室効果ガスの削減努力を行う



削減が困難な排出量を把握し、他の場所で実現したクレジットを購入または他の場所での排出削減活動を実施



対象となる活動の排出量と同量のクレジットで埋め合わせ(相殺)する

## 事業概要

### 適切なカーボン・オフセットの普及

- ・ カーボン・オフセットに関する相談支援、セミナーの開催、海外との情報交換
- ・ カーボン・オフセットの見本市の開催
- ・ 「カーボン・ニュートラル」等、高い目標を掲げオフセットに取り組む先進事例の発掘・支援

### 信頼性の高いクレジット(J-VER)の創出

- ・ オフセット・クレジット(J-VER)制度の運営  
(J-VER認証、新規プロジェクト種類の承認等)
- ・ J-VERプロジェクト実施者への支援  
(J-VER認証プロセス支援、マッチング支援)

J-VER制度 [Japan-Verified Emission Reduction]  
国内のプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を、オフセットに用いるクレジット(J-VER)として認証する制度。ISOに準拠した形で2008年11月よりスタート。

J-VER制度を活用したカーボン・オフセットの取組促進を通じ、京都議定書や中長期目標の達成に貢献するとともに、中小企業や農林分野を含めた国内投資の促進、雇用促進につなげ、地域活性化に寄与。